

社民政治の衰退？

—戦略、組織、環境—

吉田 徹

北海道大学法学研究科教授

社民党の凋落

西欧の社民政党が危機的な状況に追い込まれている。2017年の欧州は、前年の英EU離脱と米トランプ大統領誕生に続いて注目される選挙イヤーを迎えたが、3月のオランダ総選挙では、与党・労働党がわずか9議席(改選前38議席)という、歴史的敗北を喫した。1980年代から90年代まで、同党は中道右派政党のキリスト教民主アピールとともに2大陣営ブロックを形成していたのが、結党以来の最低議席に落ち込んだ。

続いてフランスでは4～5月に大統領選、6月に国民議会(下院)選が行われたが、ここでも与党フランス社会党が壊滅状態に追い込まれた。現職オランド大統領が立候補を辞退した上に、社会党候補が決選投票に進めなかったのは2002年来のこととなった。下院選でも31議席という結党以来

の最低議席となり、院内第5勢力にまで落ち込んだ。党の重鎮はマクロン派に転向するか引退を余儀なくされ、内部分裂が続く。

極右政党AfD(ドイツのための選択肢)台頭に見舞われた9月のドイツ連邦議会選では、長らくメルケル大連立政権を支えていたSPD(社民党)が40議席減となり、1950年代以来の最低議席へと落ち込んだ。数ヶ月間の交渉を経て、一度は拒否した大連立参加から与党となったが、支持率でもAfDを下回り、引き続き苦難が予想される。

年が明けた2018年3月のイタリア総選挙でも中心与党だった民主党は約230議席を減らし、第3党へと埋没した。野党転落は予測されたこととはいえ、第一党となった「五つ星運動」と「同盟」という左右ポピュリスト政党に得票率で10%以上も差を付けられた。

2017年6月のイギリスの解散総選挙では、与党・保守党が議席を減らす中、労働党は30議席を上乗せし、野党第1党の座を守った。しかし、2015年に主に若年層の支持を得て党首に選出されたコービンが、基幹産業の国有化やNATO脱退など急進的な政策を掲げており、同党の政権奪取は困難だとも指摘される。社民政党の急進化は、その生存を可能にするかもしれないが、政権交代可能性を増すものではない。

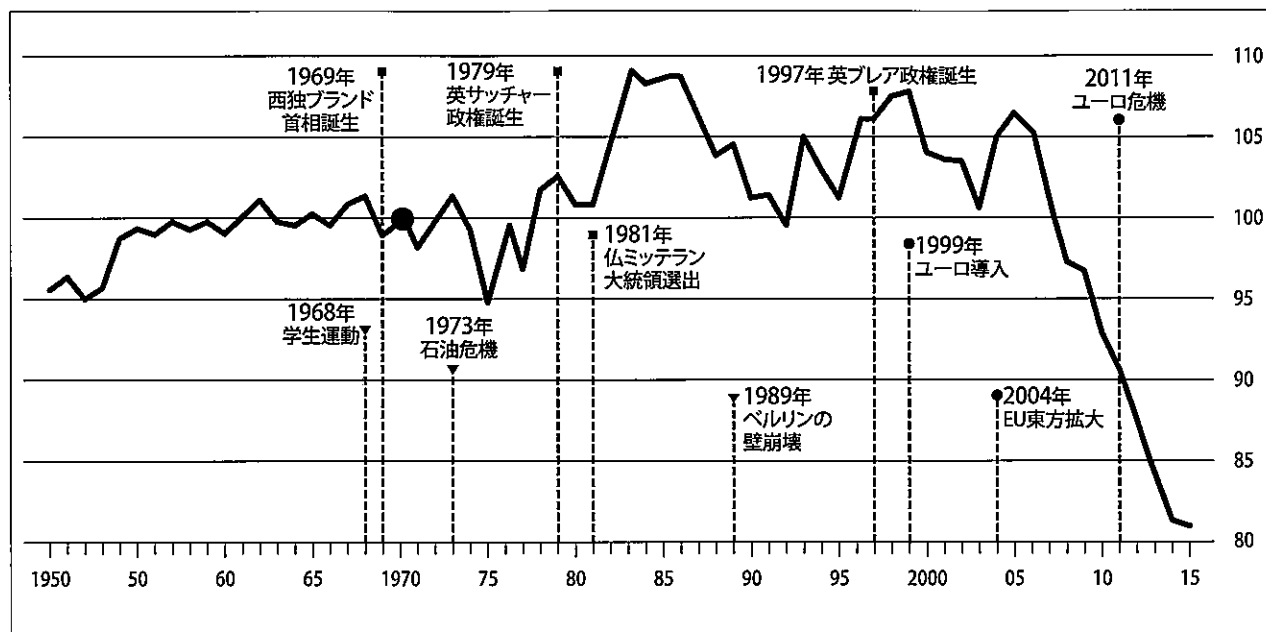
このように、ポピュリズム政治が注目される中で、反比例するかのように進んでいるのは、実際には各国の社民政党の衰退なのだ。

よしだ とおる

東京大学総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。専門分野はヨーロッパ政治・比較政治。北海道大学法学研究科教授、フランス国立社会科学高等研究院(EHESS)リサーチ・アソシエイト、北海道自治研究所理事。

著書に『「野党」論: 何のためにあるのか』(ちくま新書、2016年)、『感情の政治学』(講談社選書メチエ、2014年)、『ポピュリズムを考える—民主主義への再入門』(NHKブックス、2014年)など。

図1 西欧社民政党の得票率（1950～2015年、1970年＝100）



(出典) The Economist, April 2nd 2016.

図1は、1970年を起点とした時、西欧の各社民政党の得票率の推移を示したものだ。1980年代前半と90年代後半に得票を増やしたものの、2000年代半ばからは2割以上も支持を失っていることがわかる。

確かに2008年のリーマンショックならびに2011年以降のユーロ危機、これに続く緊縮政策は政権与党だった社民政党に対する痛手となった。しかし、経済危機以前からその得票率は漸減しており、議席縮減を短期的な要因だけに帰すわけにはいかない。

そこで本稿は近年顕著となっているかにみえる西欧社民の衰退がなぜ生じているのか、第1にその戦略、第2に組織、第3に環境という、相互に関連する短期、中期、長期的要因についての仮説を提示してみたい。

1990年代後半の「リベラル化」

各国の違いではなくその共通性を見たとき、西欧社民は90年代に大きな変化を遂げたといえる。90年代後半に大きな躍進があったことを先に確認したが、これは1980年代の新自由主義の伝播と

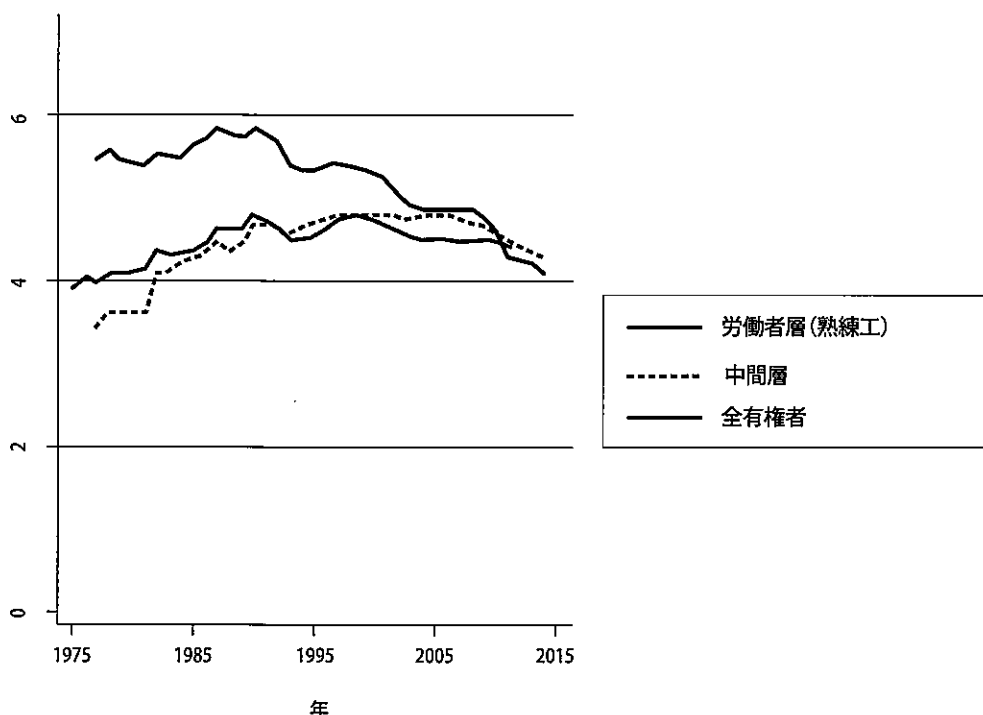
冷戦構造の崩壊を受けて、社民政党による自己革新の果実でもあった。

例えば、1994年に英労働党の党首に選出されたブレアは、党内「モダナイザー」とともに党組織改革に乗り出し、労働組合の影響力を排除するとともに綱領にあった国有化条項を削除、サッチャー政権下の金融資本主義によって生まれた新中間層の支持を集め、97年に18年ぶりとなる「ニューレーバー（新しい労働党）」による劇的な政権交代をもたらした(本号の今井論文も参照)。

また同年にフランスでは、ジョスパン社会党政権が発足するが、共産党と緑の党の連立政権でありつつ、日本のNTTに相当するフランス・テレコムのほか、80年代の保守政権時を上回る史上最大規模の国有企業民営化を実現した。翌98年、ドイツではSPDのシュレーダー政権が16年ぶりに政権を奪取するが、同政権も労働組合の反対を押し切り、労働市場改革（ハルツ改革）を断行していく。この時の改革が現在のドイツの景況を支える要因になったとする分析も多い(本号の野田論文を参照)。

さらにジョスパン政権とシュレーダー政権は、ともに緑の党を連立相手としたこともあつてか、同性愛者などの性的マイノリティの実質的婚姻を認める

図2 欧州左派政党への社会階層別支持



(出典) Jane Gingrich "New Progressive Coalition? The European Left in a Time of Change" in *The Political Quarterly*, 88(1), 2017

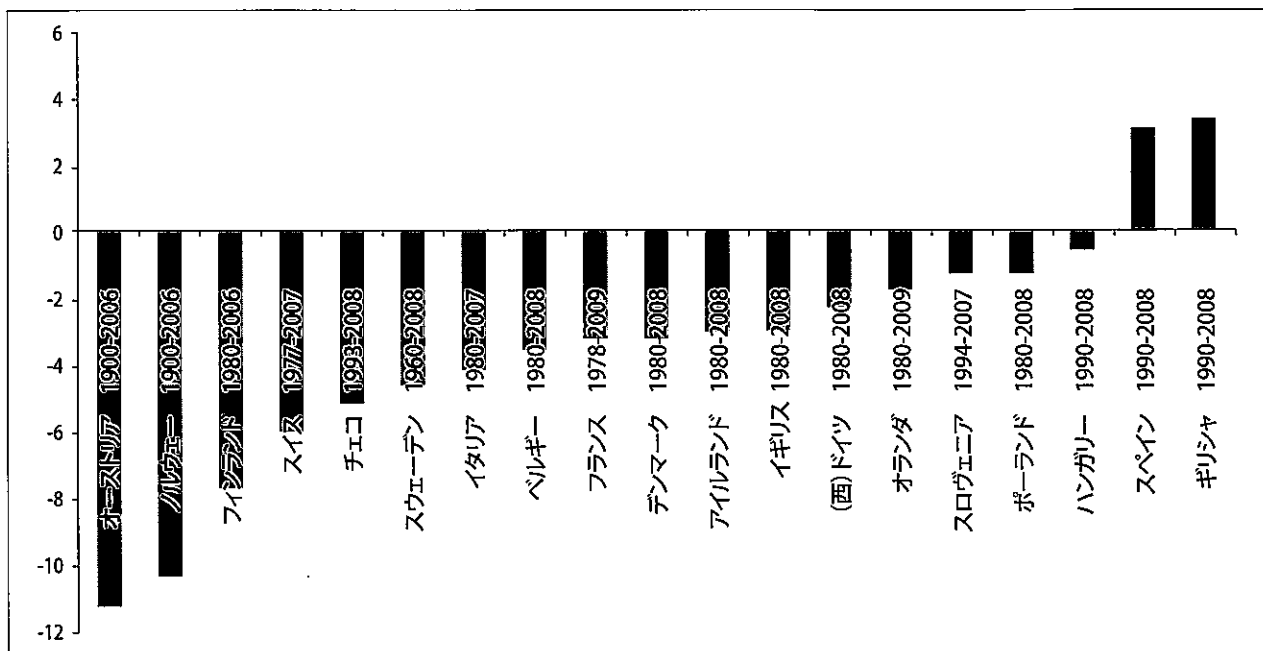
など、文化的なリベラル色を強めたことも特徴だった。ちなみに93年に誕生し「ニュー・デモクラツ」を自称した米クリントン民主党政権下では一足早く、NAFTA（北米自由貿易協定）署名や同性愛の社会的包摂が進められた。日本でも93年に55年体制が崩壊してから非自民党勢力結集の旗印として「革新」ではなく「リベラル」が用いられるようになってきたのも、同じ流れに位置づけられよう。

それまでの社民は、70年代後半の英労働党政権や80年代前半のフランス社共政権を典型例として、ケインズ主義に基づく総需要管理策によってインフレと通貨安、財政赤字を招いたとされ、経済運営能力が弱点となっていた。他方で個人の自己決定権を重視する新自由主義の台頭をみて、社会では個人主義的価値観が敷衍していく。その結果、社民勢は経済政策では市場重視に、文化・社会的にはリベラルへと変身していった。政治社会学者・イングルハートのいう「脱物質主義的価値観」、キツェルトのいう「左派リバタリアニズム」のように、個々のライフスタイルや多文化主義、社会的マイノリティの自己決定権を重視した政策を掲げる

ようになったのである。つまり、新自由主義の波を被ったポスト冷戦時代の西欧社民は、政権担当能力を示すためにも、それまでの大きな政府路線・財政拡張路線を撤回し、自由貿易と資本市場の自由化を認める親グローバリズム路線へと転換する戦略がとられた。これは、戦前の反省から資本市場の民主的な統御を是とする「社民的含意」を棄却することを意味した。政治理論家のナンシー・フレイザーは、こうした90年代を「ポスト社会主義の時代」と規定し、それが「文化問題に向けられる過剰な関心と、基本的な社会的な不公正の形（搾取、不平等な分配、排除）への過剰な無関心というバランスの欠如」を特徴にしていると当時、批判した（"From redistribution to recognition?," in *New Left Review* 1/212,1995）。

90年代後半はもともと、この「リベラル化」戦略が功を奏し、西欧社民は清新なイメージでもって捉えられ、新たな支持を集めたが、それは伝統的な支持基盤の喪失を意味した。図2は、社民政党含む西欧の左派政党全体の社会階層別の投票を比較したものだが、90年代後半から労働者層(熟練工)

図3 各国政党の党員数の推移(有権者比、年)



(出典) Ingrid van Biezen and Thomas Poguntke (2014) "The decline of membership-based politics," in *Party Politics*, 20(2).

の支持を失っていったことがみてとれる。英労働党でみると、一般有権者からの得票と比べて、熟練労働者の票の減退が大きいことが確認できる。

一般的に、労働者層は文化的・社会的にリベラルなわけではなく、反対に勤労や自助努力、同胞意識を強く持つ。1950年代にこれを「労働者権威主義」と名付けた政治社会学者リップセットは、経済的に脆弱な労働者は、保護を求めて権威主義的になる傾向があるとした。その上で、労働者層が文化的・社会的な権威主義へと傾斜するのが防がれたのは、労働者の権利拡大が社会権の強化といったリベラルな価値と親和的だったからに過ぎないとした。「労働者権威主義」は現在でも認められ、例えばフランス労働者層は、移民受け入れなどの社会的グローバリズム、市場自由化などの経済的グローバリズムに対して、一般有権者よりも反感を抱いていることが調査から明らかになっている。

すなわち、従来の労働者層ではなく、新中間層の支持を求めた90年代の社民政党は、経済的な保護主義を撤回し、文化的・社会的なリベラルへと軸足を移し変えたことで成功した。もともと、90年代の景気拡大の中で生まれた新中間層は、社民政党への政党帰属意識を持ってはいない。その流れに

竿指して政権交代を実現した社民政党は、経済政策の次元では保守主義・自由主義政党と差別化を図れず、経済上の失政でもって有権者から直接的に制裁を受けることになる。

さらに文化的・社会的リベラルを嫌う労働者層の支持は、ポピュリズム勢力へと振り向けられる。2000年代に入ってから右派ポピュリズムは、雇用創出や社会保障水準の維持、自由貿易制限など経済政策上は保護主義、移民やマイノリティの権利抑制など社会的には権威主義的政策を掲げて支持を拡大していった。経済的な再分配を必要とし、文化的・社会的に保守的な層は、ポピュリズム政治になだれ込んでいく。社民政党は政策的立場からサービス業の高度専門・高技能従事者などの支持を集めるものの、再分配重視で権威主義的な熟練工や単純労働者両階層との支持を両立させることは難しく、それが社民政党の脆弱さとなって表れる。90年代の社民政党の転換はポピュリズム政治を呼び込む条件を整えたといってもよい。

政党組織の空洞化

政策的立場の変化とそこから帰結する選挙で

の構造的な脆弱さは、政党組織の変容や衰弱によっても後押しされている。先にみた90年代の英労働党の組織改革では、労組のブロック票を廃止し、1人1票(OMOV)制度の導入だった改革もなされた。しかし、20世紀来の欧州市民の戦略は、特定の社会階層(労働者層)をサブカルチャー(部分社会)を通じて統合し、綱領と密接な政策を掲げて選挙を戦い、与党となった場合に党員との政治コミュニケーションを通じた応答責任を果たすということを王道としていた。公法学者デュヴェルジェが50年代に定式化した「大衆政党」という類型は、19世紀から20世紀初頭に民主化と工業化が進み、普通選挙が実現して新たな支持構造と動員戦略を完成させた社民政党を念頭に置いたものだった。このように戦後デモクラシーが開花中、特定の社会階層に根ざしつつ、その利益の実現を訴えて選挙によってこれを実現するという政党政治イメージは、1960年代に頂点を迎えた。その反対に、1930年代までは、例外を除けば、デュヴェルジェのいう議員らによる政党(会派)たる「幹部政党」が政党類型を独占していた。その限りにおいて、戦後の政党政治が勝ち得た新たな政治的正当性は、政党組織が党員や支持者を包摂する組織を生成・維持していることを前提としていたのである。

実際、1960年代に西欧各国の党員数は、政党の種類を問わず国民の約15%を数えていた。組織政党たる社民政党、共産党、キリスト教民主主義政党は、党員の納める党費やその政治活動によって、自らの正当性と政策的実効性を高めていった。さらに重要な点は、このような党員や支持者の忠誠心から安定的な支持構造が中期的に期待できたことで長期的な政策を構想や実現が可能になり、政党間競争を逆説的に穏健なものとし、民主制の安定に寄与したことだ。

こうした構図は80年代以降に少しずつ崩れはじめ、2000年代になって崩壊の度合いを強めていく。1980年に党員／有権者の比率は10%以下となり、2000年代後半には5%にまで低下する。図3は、1980年代から2000年代にかけての欧

州各国における党員／有権者比率を示したものだが、スペインとギリシャという南欧諸国を除いて、どの国でも党員数は大きく減っていつている。これは60年代から急激に進んだ社会の個人化とこれと比例した非政治的態度の定着、産業構造のサービス業への転換によって動員のための組織を維持することが難しくなったことなどを原因としていよう。もちろん党員の減少は政党そのものの衰退を意味しない。政治学者スカロウは各国の政党組織比較から、草の根レベルでの政治活動はむしろ活発化しており、自発的で自律的な党内組織が90年代以降に生まれ、「党員なき政党」が新たなモデルになりうることを提案している。また英政治が専門の近藤康史は、執行部の自律性が高まることで機動的な路線転換が選挙上有利になる可能性もあることを強張する(『社会民主主義は生き残れるか』)。

もともと、安定的な支持構造を失った社民政党は、党費ではなく国庫補助金に頼り、党員集会や党大会に代わってマーケティング手法を用いた、機動的で応答的ではあるものの、短期的で場当たりの政策に依存する「上からの動員」を目指すようになっていく。政治学者パーネビアンコのいう「選挙プロフェッショナル政党」の誕生である。同時に、党指導部では組合出身者の割合が低下し、市民運動家や官僚出身者が中核となっていく。もともと幹部政党や議員政党と異なる支持構造や組織的基盤を持った社民政党が、同じような戦略を採用すれば、本来の特質までもが失われていくことになる。

労働と政治

各国で濃淡はあるが、20世紀の社民政党は労働組合、もつとって労働世界と切っても切り離せないものであった。組合が政党を作ったイギリス、組合と政党が協働したドイツ、互いが反目したフランスなど、様々なパターンはあるものの、労働と政治が同じ陣営に位置するのは当然であり、これが当該世紀の社民政治の土台となった。しかし、現代においてはこうした環境的条件そのものが望めなくなりつつある。

労働社会学者ロベール・カステルの見立てによれば、19世紀から先進国社会で発展したのは、財産や資産を持たない労働者階級に対して賃労働を制度的に認め、これに社会権を付与することで社会統合を進めるという様式だった（『社会喪失の時代』）。つまり、労働と社会的保護を不可分のものとする事で、社会は不平等を避け、安定を実現することができていた。しかし、現代においてこうした社会統合の様式は維持できず、社会的保護を必要としない「超過する個人」と、社会的保護すら受けられない「欠乏する個人」との両極に引き裂かれてしまっているという。

実際、イギリスでは雇用主から依頼がある時だけ就労する「ゼロ時間契約」がすでに全労働人口の1%から5%を占めるといわれている。OECD（経済協力開発機構）は過去25年を通じて正規雇用の倍以上の速度で非正規雇用が拡大しているとしている。こうした中、フィンランドやスイスなどの自治体では市民に対して無条件に所得を保証する「ベーシック・インカム（最低所得保証）」を試験的に導入しており、すでに少なくとも政党の公約に掲げられることもあるが、これは場合によっては労働と所得を分離することを意味している。

社民政治は、工業社会が発展する中、労働者階級の政治参加に道を開き、資本主義と議会制民主主義とを和解させなければならないという歴史的要請から生まれた。もっとも、固定的で安定的だった労働のあり方は、流動的で非連続的な働き方にとって代われ、先進国製造業はデジタル経済やグローバルなサプライチェーンに置き換えられつつある。労働を通じた社会的参加と社会的包摂が求められたことが、社民政治の存在理由だった。しかし、技術革新と生活様式の多元化、それを許

容する社会の個人化は、20世紀に完成した社民政治の足元を構造的に切り崩していつているといえるだろう。

社民政治の歴史的課題

以上、顕著となりつつある西欧社民の歴史的な衰退は、社民の存在根拠だった労働者層の経済的保護、政党組織を通じた包摂の行き詰まり、さらに両者が補完的になることで可能となっていた社会統合、すなわち労働と社会的保護の結びつきが行き詰まりをみせているという仮説を提示した。しかも、これらは何れも社民勢力の合理的な生存戦略の意図せざる結果であったことは、問題の根がより一層深いことを示唆していよう。

こうした西欧社民の経験は日本にどのように学ばれることになるのか。製造業が相対的に衰退する中、非正規雇用の労働者が増加し、また、政党の側が文化的・社会的リベラル色を強めているという点では、日本も同じトレンドにある。他方では、近年の社会調査では、非大卒男性を中心として、疎外感を覚え排外主義的傾向を持ちつつ、経済的平等を求める傾向が認められるという（橋本健二『新・日本の階級社会』、吉川徹『日本の分断』）。「あらゆるファシズムの勃興は、革命が失敗に終わった証である」とはドイツの思想家ベンヤミンの言葉だが、社会の最も脆弱な層に政治が十分な庇護を提供することができなければ、それは日本における右派ポピュリズムを涵養することになるだろうし、その萌芽はすでに見えつつある。労働者階層と社民政党の邂逅は、幾つかの歴史的条件によるものだった。解けつつある歴史的関係をいかに切り結ぶことができるのか—突きつけられている課題は大きく、かつ重たい。■